

# 著作権信託契約約款

	昭和14年12月28日	許	可
	昭和27年8月5日	変更許可	
	昭和35年12月27日	変更許可	
	昭和44年6月23日	変更許可	
	昭和55年3月21日	変更許可	
	平成10年3月6日	変更許可	
	平成13年10月2日	届	出
一部変更	平成17年6月24日	届	出
一部変更	平成18年6月20日	届	出
一部変更	平成19年7月10日	届	出
一部変更	平成21年6月19日	届	出

JASRAC

一般社団法人 日本音楽著作権協会

# 著作権信託契約約款

## (目的)

**第1条** この約款（以下「本約款」という。）は、音楽の著作物（楽曲を伴う歌詞を含む。以下「著作物」という。）の著作権の擁護と利用の円滑を図るため、一般社団法人日本音楽著作権協会（以下「受託者」という。）が、著作物の著作権（以下「著作権」という。）の管理を委託する作詞者、作曲者、音楽出版者その他著作権を有する者（以下「委託者」という。）との間において締結する著作権等管理事業法（平成12年法律第131号）第2条第1項第1号の管理委託契約（以下「著作権信託契約」という。）の内容を定めることを目的とする。

## (著作権信託契約締結の手続)

**第2条** 著作権の管理を委託しようとする者は、著作権信託契約申込書に必要な資料を添えて、受託者に提出しなければならない。

2 受託者は、前項の申込に対し、著作権の信託を引き受けることが適当と認めたときは、別に定める信託契約申込金規程に規定する信託契約申込金の納付を条件として、これを承諾するものとする。

3 受託者は、著作権信託契約を締結したときは（以下「本契約」という。）、すみやかに委託者に信託証書を交付する。

## (著作権の信託)

**第3条** 委託者は、その有するすべての著作権及び将来取得するすべての著作権を、本契約の期間中、信託財産として受託者に移転し、受託者は、委託者のためにその著作権を管理し、その管理によって得た著作物使用料等を受益者に分配する。この場合において、委託者が受託者に移転する著作権には、著作権法第28条に規定する権利を含むものとする。

2 本契約における受益者は、委託者とする。ただし、本契約の締結の際に委託者が受託者の同意を得て第三者を受益者として指定したときは、当該第三者とする。

3 委託者は、受託者の同意を得て受益者を変更する権利を有する。

## (管理委託範囲の選択)

**第4条** 委託者は、別表に掲げる支分権又は利用形態の区分に従い、一部の著作権を管理委託の範囲から除外することができる。この場合、除外された区分に係る著作権は、前条第1項の規定にかかわらず、受託者に移転しないものとする。

## (外国地域における管理委託範囲の選択)

**第5条** 委託者は、前条により管理委託の範囲から除外しない支分権について、次の各

号に掲げる支分権の区分に従い、外国地域（受託者が外国著作権管理団体等との間で相互管理契約を締結した国又は地域を単位とする。）における著作権のみを管理委託の範囲から除外することができる。この場合、除外された区分に係る外国地域の著作権は、第3条第1項の規定にかかわらず、受託者に移転しないものとする。

- (1) 演奏権、上演権、上映権、公衆送信権、伝達権及び口述権
- (2) 録音権、頒布権、貸与権、出版権及び譲渡権

#### （音楽出版者との複数の著作権信託契約）

**第6条** 音楽出版者である委託者（法人に限る。）は、あらかじめ受託者の承諾を得て、その事業部を単位として、受託者との間で複数の著作権信託契約を締結することができる。

#### （著作権の保証）

**第7条** 委託者は、受託者にその著作権の管理を委託するすべての著作物について、著作権を有し、かつ、他人の著作権を侵害していないことを保証する。

2 受託者は、前項の保証に関し、必要があるときは、委託者にその資料の提出を求めることができる。この場合において委託者は、すみやかにこれを提出しなければならない。

#### （信託期間）

**第8条** 本契約の期間（以下「信託期間」という。）は3年とする。ただし、最初の信託期間は、本契約を締結した日から起算して2年を経過した後最初に到来する3月31日までとする。

#### （契約の更新）

**第9条** 本契約は、委託者に次の各号に掲げる事由がなく、かつ、信託期間満了の3月前までに書面により受託者に対して更新をしない旨の通知をしなかったときは、従前と同一の条件で更新するものとする。

- (1) 著作物使用料等の分配実績が別に定める信託契約の期間に関する取扱規準に規定する額に満たないとき。
- (2) 著作権の侵害行為を行うなど本契約の継続を困難とさせる事由があったとき。

2 委託者は、本契約の更新時において、第4条及び第5条の規定に従い、信託著作権の管理委託の範囲を変更することができる。この場合、委託者は、信託期間満了の3月前までに書面により受託者にその旨を通知しなければならない。

#### （著作権の譲渡）

**第10条** 委託者は、第3条第1項の規定にかかわらず、あらかじめ受託者の承諾を得て、次の各号に掲げるときは、その著作権の全部又は一部を譲渡することができる。

- (1) 委託者が、社歌、校歌等特別の依頼により著作する著作物の著作権を、当該依頼者に譲渡するとき。

- (2) 委託者が、音楽出版者（受託者にその有する著作権の全部又は一部を信託しているものに限る。）に対し、著作物の利用の開発を図るための管理を行わせることを目的として著作権を譲渡するとき。

**（管理の留保又は制限）**

**第11条** 委託者（音楽出版者を除く。）は、第3条第1項、第4条、第5条及び第10条の規定により定める信託著作権の管理委託の範囲について、あらかじめ受託者の承諾を得て、次の各号に掲げる留保又は制限をすることができる。

- (1) 委託者が、著作物の関係権利者（著作物使用料分配規程第2条第1号の関係権利者をいう。以下同じ。）全員の同意を得て、その利用の開発を図るため、日本国内において、著作物（前条第2号の規定により音楽出版者に譲渡した著作物を含む。）を自ら使用すること。ただし、委託者が、著作物の提示につき対価を得るときは、この限りでない。
- (2) 委託者が、著作物の使用者と著作物を独占使用させる内容の専属契約を締結し、これに従って著作した特定の著作物について、その契約期間中に限り、当該使用者に対してのみ録音使用（映画録音を除く。以下本条において同じ。）を認めること。ただし、著作権法第69条の適用を受ける商業用レコードへの録音については、当該レコードが日本国内で最初に販売された日から3年以内に限る。
- (3) 委託者が、日本国内で未だ録音物として販売されたことのない著作物について、録音使用を行う者を指定すること。ただし、この指定の効力は、その録音物が最初に販売された日から1年以内に限る。
- (4) 委託者が、社歌、校歌等特別の依頼により著作する著作物について、当該依頼者に対し、その依頼目的として掲げられた一定の範囲の使用を認めること。
- (5) 委託者が、著作物の出版を引き受ける者を指定すること。

**2** 音楽出版者である委託者は、第3条第1項、第4条、第5条及び第10条の規定により定める信託著作権の管理委託の範囲について、あらかじめ受託者の承諾を得て、次の各号に掲げる留保又は制限をすることができる。

- (1) 委託者が、著作物を自ら出版すること。
- (2) 委託者が、著作物の関係権利者全員の同意を得て、その利用の開発を図るため、日本国内において、違法な複製等を防止する技術的保護手段を講じて、著作物を自らインタラクティブ配信すること。ただし、委託者が、著作物の提示につき対価を得るときは、この限りでない。
- (3) 委託者が、日本国内で未だ録音物として販売されたことのない著作物について、録音使用を行う者を指定すること。ただし、この指定の効力は、その録音物が最初に販売された日から3月以内に限る。
- (4) 委託者が、訳詞又は新たな歌詞とともに録音される著作物について、その訳詞又

は新たな歌詞を指定すること。

#### (業務地域)

**第12条** 受託者は、次の各号に掲げる地域において業務を行う。

- (1) 日本国内
- (2) 外国著作権管理団体等に管理を委託したときの、その外国著作権管理団体等の業務執行地域

#### (外国地域における管理)

**第13条** 受託者は、信託著作権の外国地域における管理を外国著作権管理団体等に委託することができる。この場合においては、利用の許諾の方法、その対価の額の決定その他の業務執行方法は、当該外国地域の法令及び当該外国著作権管理団体等の規約に従う。

#### (信託著作権及び著作物使用料等の管理方法)

**第14条** 受託者は、定款及び本約款を遵守し、かつ、総会の決議に従って信託著作権及びこれに属する著作物使用料等を管理する。

- 2 受託者は、信託著作権に係る著作物の関係権利者に関する情報を記録して保管する方法により、信託著作権を分別して管理する。
- 3 受託者は、信託著作権に関する登録（著作権法施行令（昭和45年政令第335号）第35条第1項に定める信託の登録及び信託による移転の登録をいう。次項及び第18条において単に「登録」という。）を省略することができる。
- 4 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当するときは、受託者は、登録を行わなければならない。
  - (1) 委託者又は受益者から請求を受けたとき。
  - (2) 信託著作権について第三者が権利を主張することにより、受託者の著作権管理事業の適正な遂行に支障が生ずるおそれが明確になったとき。
  - (3) 信託著作権が信託財産に属することを第三者に対抗する具体的な必要が生じたとき。
- 5 委託者又は受益者は、受託者に対し、第2項の情報の閲覧を請求することができる。

#### (訴権)

**第15条** 受託者は、信託著作権及びこれに属する著作物使用料等の管理に関し、告訴し、訴訟を提起することができる。

#### (使用料等の徴収及び分配)

**第16条** 受託者は、信託著作権に係る著作物が使用されるときは、次の各号に掲げる著作物使用料等を徴収し、又は受領する。

- (1) 使用料規程に基づく著作物使用料
- (2) 教科用図書その他の補償金

- (3) 著作権法第104条の2第1項の指定管理団体から分配される私的録音録画補償金
  - (4) 外国著作権管理団体等から収納する著作物使用料
  - (5) 前各号に掲げるもののほか、著作物の使用に伴う対価
- 2 前項第1号の規定にかかわらず、次の各号に掲げる利用形態について委託者が指定したときは、委託者がその使用料の額を定めるものとする。ただし、第2号にあっては、著作物の固定に係る使用料（基本使用料）に限る。
- (1) 映画への録音（外国作品に限る。）
  - (2) ビデオグラム等（カラオケ用のビデオグラムを除く。）への録音（外国作品に限る。）
  - (3) ゲームソフトへの録音
  - (4) コマーシャル送信用録音
  - (5) 出版（外国作品に限る。）
- 3 受託者は、徴収し、又は受領した著作物使用料等を、本約款、別に定める著作物使用料分配規程、私的録音補償金分配規程及び私的録画補償金分配規程に基づき、受益者に分配する。

#### （業務に要する支出）

- 第17条** 受託者は、信託著作権の管理によって得た著作物使用料等の中から、別に定める管理手数料規程、私的録音補償金管理手数料規程及び私的録画補償金管理手数料規程に規定する管理手数料を著作物使用料等の分配の際控除する。
- 2 受託者は、前項の規定にかかわらず、著作物使用料等の信託財産の中から、業務遂行に要する支出に充てるため、管理手数料に相当する額の範囲内において、必要な額の前払いを受けることができる。
- 3 受託者は、管理手数料、信託契約申込金、資産（著作権法第104条の2第1項の指定管理団体から分配される私的録音録画補償金を除く。）から生ずる果実、使途の制限のない寄付金及びその他の収入を、業務遂行に要する支出に充てる。
- 4 受託者は、一事業年度に取得した管理手数料等収入の総額が当該事業年度の業務遂行に要した支出の額を超過したときは、当該超過額に相当する金額（次項及び第6項において「収支差額金」という。）を信託財産に返還しなければならない。
- 5 前項の規定により信託財産に返還された収支差額金は、別に定める収支差額金分配規程に基づき、受益者に分配する。
- 6 受託者が取得した一事業年度における管理手数料等収入の総額が当該事業年度の業務遂行に要した支出に満たないときは、翌事業年度以降の収支差額金をもって補填する。

### (登録費用等の負担)

**第18条** 第14条第4項の規定による登録及びその登録の抹消をするために必要な費用は、委託者の負担とする。この場合において、受託者は、信託著作権の管理によって得た著作物使用料等の中から、その費用を控除することができる。

### (使用料等の計算及び分配時期等)

**第19条** 受託者は、信託著作権の管理によって得た著作物使用料等を、毎年6月、9月、12月及び翌年3月に、受益者に分配する。ただし、別に定める著作物使用料分配規程、私的録音補償金分配規程又は私的録画補償金分配規程に異なる分配期が規定されているときは、その定めによる。

- 2 受託者は、前項の規定にかかわらず、各分配期における著作物使用料等の分配額が、別に定める著作物使用料分配規程に規定する額に満たないときは、12月の分配期に、合算して受益者に分配することができる。
- 3 受託者は、各分配時には、著作物使用料等の計算書を作成し、受益者に交付する。
- 4 受託者は、本契約が終了した後も、信託の清算が終了するまでは、前3項の規定に従い、著作物使用料等を受益者又は帰属権利者に分配する。
- 5 委託者が受託者の定款に定める会員となったときは、委託者が受託者に対して支払う会費は、著作物使用料等の分配の際、当該使用料等の中から控除されるものとする。ただし、委託者から他の方法による旨の申し出があったときは、この限りでない。
- 6 受託者は、受益者に対し金銭債権を有するときは、著作物使用料等の分配の際、当該使用料等の中から、その債権額を控除することができる。
- 7 受託者は、委託者（音楽出版者を除く。）から照会があったときは、当該委託者に対し、同人が第10条第2号の規定により音楽出版者に譲渡した著作権について、その使用料の分配に関する事項を開示することができる。
- 8 各分配期において受託者から著作物使用料等の分配を受ける権利（第26条及び第28条において「分配請求権」という。）の消滅時効については、信託法（平成18年法律第108号）その他の法令の定めるところによる。

### (分配保留、許諾停止及び信託除外)

**第20条** 受託者は、著作権の管理の委託を受けた著作物について、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、前条の規定にかかわらず、当該著作物（歌詞と楽曲とが結合した著作物にあっては、その著作物。以下この条において同じ。）に係る著作物使用料等の分配を、必要な範囲及び期間において、保留することができる。

- (1) 関係権利者、適用すべき分配率その他受益者に分配を行うために必要な事項を確定することができないとき。
- (2) 著作権の存否又は帰属に関して疑義が生じたとき。
- (3) 他の著作物の著作権を侵害する事実の有無に関して告訴若しくは訴訟の提起が

あったとき、又は侵害を受けたとする当事者から受託者に通知があったとき。

- 2 受託者は、前項第2号に該当することを理由として同項の規定が適用される場合であって、疑義の解消が困難であると認めるときは、当該著作物に係る利用の許諾及び著作物使用料等の徴収を、必要な範囲及び期間において、停止することができる。
- 3 受託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、当該著作物の著作権を、必要な範囲において、信託財産から除外することができる。
  - (1) 前項の規定を適用した場合において、相当の期間を経過した後も疑義が解消されず、第3条第1項に規定する信託の目的を達成することが困難であると認めるとき。
  - (2) 第1項第3号に該当することを理由として同項の規定を適用した場合において、侵害の事実を認める判決その他の司法判断が確定したとき、又は侵害の事実が明らかであると認めるとき。
- 4 受託者は、前各項の規定を適用し、分配の保留、許諾及び徴収の停止又は信託財産からの除外のいずれかの措置を講じたときは、当該著作物の著作権の管理を委託した委託者及び受益者に対し、その旨を書面により通知するものとする。ただし、第1項第1号に該当する場合については、この限りでない。

#### (訴訟提起のための権利返還)

**第21条** 委託者は、受託者に管理を委託した著作権の侵害を理由とする訴訟を自ら提起しようとするときは、その訴訟のために必要な範囲及び期間において、信託著作権の返還を受けることができる。ただし、自ら訴訟を提起することにつき相当の理由があり、かつ、受託者の著作権管理事業の適正な遂行を妨げない場合に限る。

- 2 委託者は、前項の規定による返還を受けようとするときは、理由を付した書面によりその旨を受託者に申し出て、受託者の承認を得なければならない。

#### (委託者からの解除)

**第22条** 委託者は、信託期間内においても、書面をもって受託者に通知することにより本契約を解除することができる。この場合、本契約は、通知が到達した日から起算して3月を経過した後最初に到来する3月31日をもって終了する。

#### (受託者からの解除)

**第23条** 受託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、催告することなく本契約を解除することができる。

(1) 委託者が信託著作権の全部を失ったとき。

(2) 音楽出版者である委託者が破産手続開始の決定を受けたとき、又は解散したとき。

- 2 受託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、2週間以上の猶予期間を付した書面により催告した上（第2号に該当する旨の催告が到達しなかったときは、当該催告を発した時に到達したものとみなす。）、本契約を解除することができる。ただし、

損害賠償の請求を妨げない。

- (1) 委託者が信託著作権を二重に譲渡し、又は著作権の保証義務に違反したとき。
- (2) 音楽出版者である委託者について、第29条第2項第2号に該当することを理由として、同項の規定を適用した場合であって、受託者の調査にもかかわらず、当該委託者の所在が判明しないとき。
- (3) 委託者が本約款に定める委託者の義務を履行しないとき。
- (4) 委託者が受託者の事業運営に重大な支障を及ぼす行為をしたとき。

#### (残余財産の帰属)

**第24条** 本契約が終了したときの残余財産は、委託者に帰属する。ただし、委託者が受託者の同意を得て第三者を帰属権利者として指定したときは、当該第三者に帰属する。

2 次の各号のいずれかに該当するときは、前項の規定にかかわらず、信託財産に属した著作権は、当該著作権に係る著作物の著作者又はその承継者（音楽出版者を除く。）に帰属するものとする。

- (1) 前条第1項第2号に該当することを理由とする解除により本契約が終了した場合であって、前項の著作権の移転を受けることなしに破産手続又は清算（特別清算を含む。）が終了したとき。
- (2) 前条第2項第2号に該当することを理由とする解除により本契約が終了したとき。

#### (契約の承継)

**第25条** 委託者が死亡したときの相続人又は委託者である法人の合併若しくは会社分割により当該法人から本契約を承継する法人は、本契約に基づく委託者の権利義務を承継するものとする。この場合においては、委託者が別段の意思を表示していたときを除き、第3条第3項の権利も承継されるものとする。

2 前項の相続人又は包括承継者たる法人は、委託者の権利義務を承継した旨、すみやかに届け出なければならない。

3 第1項の相続人が複数であるときは、その相続人中、本契約に基づく委託者の権利を代表して行使する者1名を選任して届け出なければならない。

4 前3項の規定は、受益者（委託者を兼ねる受益者を除く。）に相続、合併又は会社分割があったときについて準用する。

#### (委託者の地位又は権利の行使に関する特例)

**第26条** 委託者でない者が委託者の死亡の時ににおける唯一の受益者であるとき、又は委託者の死亡により唯一の受益者となるときは、前条第1項の規定にかかわらず、委託者の地位は、委託者の死亡により、その者に移転する。ただし、委託者が受託者の同意を得て自らの死亡により委託者の地位が移転すべき者を指定していたときは、そ

の指定された者に移転する。

2 前条第1項の規定により委託者の相続人が委託者の権利義務を承継した場合において、当該相続人のほかに受益者が存するときは、次に掲げる委託者の権利は、当該受益者の同意を得なければ、行使することができない。ただし、当該受益者の利益を害しないことが明らかであるときは、この限りでない。

- (1) 第3条第3項の権利
- (2) 第4条又は第5条に規定する権利
- (3) 第9条第1項の更新をしない旨の通知をして本契約を終了させる権利
- (4) 第22条に規定する権利
- (5) 第35条第2項に規定する権利

3 委託者である受益者が受益権又は分配請求権の譲渡又は質入れをしたときは、前項各号に掲げる委託者の権利は、当該譲受人又は質権者の同意を得なければ、行使することができない。ただし、当該譲受人又は質権者の利益を害しないことが明らかであるときは、この限りでない。

4 第16条第2項の規定により委託者が使用料の額を定めることとされている場合において、当該使用料につき委託者が分配請求権を有しないときは、同項の規定にかかわらず、委託者に代わって当該使用料の分配を受ける者が当該使用料の額を定めるものとする。ただし、当事者間に別段の合意があるときは、この限りでない。

**(承諾を得ない受益権の譲渡又は質入れの禁止)**

**第27条** 受益者は、受託者の承諾を得た場合に限り、受益権を譲渡し、又は質入れをすることができる。ただし、受益者が第3条第2項ただし書の規定により受益者となった者又は同条第3項の権利の行使により受益者となった者であるときは、委託者の承諾も必要とする。

**(承諾を得ない分配請求権の譲渡又は質入れの禁止)**

**第28条** 分配請求権は、受託者の承諾を得た場合に限り、譲渡し、又は質入れをすることができる。ただし、譲渡しようとする者が第3条第2項ただし書の規定により受益者となった者又は同条第3項の権利の行使により受益者となった者であるときは、委託者の承諾も必要とする。

**(受託者の通知等)**

**第29条** 受託者の本契約に基づく送金、催告その他の通知は、委託者の届け出た住所又は送金先に宛てて行う。ただし、第31条第3項の代理受領者が選任されたときは、その者に宛てて行う。

2 受託者は、次の各号に掲げるいずれかの事由に該当するときは、前項の送金、催告その他の通知を保留することができる。この場合、受託者の義務の履行場所は、受託者の事務所とする。

- (1) 第25条第2項から第4項までに規定する届け出がなされないとき。
- (2) 委託者から届け出られた住所に宛てた催告その他の通知が、継続して3回以上到達しなかったとき。
- (3) 委託者から届け出られた送金先に宛てた送金が到達しないとき。
- (4) 分配請求権に対する質権の実行、滞納処分その他の差押があったとき。

#### (印鑑の届出義務)

**第30条** 委託者は、自己の印鑑を受託者に届け出なければならない。

- 2 受託者は、前項の届出印の盗用によって生じた損害について、その責を負わないものとする。
- 3 前2項の規定は、受益者（委託者を兼ねる受益者を除く。）の印鑑について準用する。

#### (委託者の通知義務)

**第31条** 委託者は、次の各号に掲げるいずれかの事由に該当するときは、すみやかに受託者にその旨を通知し、かつ、所定の手続をとらなければならない。受益者（委託者を兼ねる受益者を除く。）に第1号から第5号までの事由が生じたときも同様とする。

- (1) 信託証書又は届出印を紛失したとき。
  - (2) 送金先等に変更があったとき。
  - (3) 改名、改印又は届出住所を変更したとき。
  - (4) 法人その他の団体が合併し、会社分割し、解散し、又はその組織、名称等を変更したとき。
  - (5) 代表者、代理人又は著作物使用料等の代理受領者に異動があったとき。
  - (6) 委託者が新たに著作物を著作したとき、又は著作権を譲り受けたとき。
  - (7) 信託著作権の管理範囲の留保又は制限事由が消滅したとき。
- 2 前項第6号の届出においては、委託者が受託者に管理を委託していない支分権及び利用形態に係る権利情報も届け出なければならない。
  - 3 委託者は、委託者又は受益者が外国に居住するときは、送金、催告その他の通知の日本国内における代理受領者の住所及び氏名を受託者に通知しなければならない。
  - 4 受託者は、委託者が前3項の手続を怠ったことによって生じた損害について、その責を負わないものとする。

#### (個人情報の安全管理)

**第32条** 受託者は、その有する委託者の個人情報の漏えいの防止その他の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

- 2 委託者は、本契約に基づき受託者から第三者の個人情報の提供を受けたときは、その漏えいの防止その他の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければなら

い。

#### (個人情報第三者への提供)

**第33条** 受託者は、次の各号に掲げる場合には、委託者の個人情報を第三者に提供することができる。ただし、第2号から第8号までの場合については、信託著作権の管理のために必要な限度における提供に限る。

- (1) 新たに信託契約を締結、承継若しくは解除した者又は筆名を追加した者に関し、氏名又は筆名、詞又は曲の区分、主な作品の題号その他の情報を会報に掲載する場合
- (2) 信託著作権に係る著作物に関する情報を利用者に提供する場合
- (3) 国内又は国外において著作権の管理を行う事業者に対し、信託著作権に係る著作物に関する情報を提供する場合
- (4) 複数の関係権利者が記載された作品届その他の著作物資料の提出を受けた場合において、提出した者以外の関係権利者に対し、当該著作物資料に記載された情報を通知するとき。
- (5) 作品届その他の著作物資料が提出されていない作品について、利用者から取得した情報により当該作品の著作者であると推定される委託者に対し、事実関係の確認を依頼する場合
- (6) 関係権利者に対し著作物使用料の分配に関する事項を通知する場合
- (7) 信託著作権の侵害を防止又は解消するための措置を講じる場合
- (8) 前各号に掲げるもののほか、信託著作権の管理のために必要がある場合

#### (使用料規程の変更の通知)

**第34条** 受託者は、使用料規程を変更したときは、委託者及び受益者に通知しなければならない。

#### (著作権信託契約約款等及び著作権信託契約の変更)

**第35条** 受託者は、本約款、著作物使用料分配規程、収支差額金分配規程、私的録音補償金分配規程、私的録画補償金分配規程、管理手数料規程、信託契約申込金規程、私的録音補償金管理手数料規程、私的録画補償金管理手数料規程及び信託契約の期間に関する取扱規準を変更したときは、すみやかにこれを公示し、かつ、委託者及び受益者に通知しなければならない。

- 2 前項による約款の変更には異議のある委託者は、通知の到達した日から3月以内に、本契約を解除することができる。
- 3 前項の解除権の行使は、書面によらなければならない。
- 4 公示のあった日から6月を経過しても第2項に規定する解除権の行使がなかったときは、変更された第1項の著作権信託契約約款等の内容により、著作権信託契約が変更されるものとする。

(公示)

第36条 本約款に定める公示は、受託者の事務所に掲示して行うものとする。

(裁判管轄)

第37条 本契約に関する訴訟の裁判管轄は、東京地方裁判所とする。

(著作権の信託及び管理に関する経過措置)

- 1 委託者は、第3条第1項、第4条、第5条及び第10条の規定にかかわらず、当分の間、あらかじめ受託者の承諾を得て、次の各号に掲げるときは、その著作権を譲渡することができる。
  - (1) 委託者が、依頼により広告目的のために著作する著作物の放送権（公衆送信権のうち、放送に係る権利。以下本項において同じ。）を、当該依頼者である広告主に譲渡するとき。
  - (2) 委託者が、依頼により著作する放送番組のテーマ音楽若しくは背景音楽の著作物の放送権又は劇場用映画のテーマ音楽若しくは背景音楽の著作物の上映権を当該依頼者である番組製作者又は映画製作者に譲渡するとき。
- 2 委託者（音楽出版者を除く。）は、第11条第1項の規定にかかわらず、当分の間、信託著作権の管理範囲について、あらかじめ受託者の承諾を得て、次の各号に掲げる留保又は制限をすることができる。
  - (1) 委託者が、依頼により広告目的のために著作する著作物について、当該依頼者である広告主に対し、その依頼目的として掲げられた一定の範囲の使用を認めること。
  - (2) 委託者が、依頼により著作する放送番組のテーマ音楽若しくは背景音楽の著作物又は劇場用映画のテーマ音楽若しくは背景音楽の著作物について、当該依頼者である番組製作者又は映画製作者に対し、その依頼目的として掲げられた一定の範囲の使用を認めること。
- 3 委託者は、第11条の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合は、当分の間、信託著作権の管理範囲について、あらかじめ受託者の承諾を得て、下表に定めるところにより、留保又は制限をすることができる。
  - (1) 委託者が、市販用レコード、市販用ビデオグラムその他の市販用録音物（以下この項において単に「市販用録音物」という。）又は商用のインタラクティブ配信（以下この項において「商用配信」という。）において初めて利用されることとなる著作物を、当該市販用録音物の販売又は商用配信の促進を目的として特定の商品又はサービスの広告における利用に供する場合
  - (2) 委託者が、市販用録音物又は商用配信において初めて利用されることとなる著作物を、当該市販用録音物の販売又は商用配信の促進を目的として劇場用映画における利用に供する場合

類型	要件	管理の留保又は制限をすることができる当該著作物の利用形態	管理の留保又は制限をすることができる期間の終期
(1) 広告における利用に供する場合	イ 関係権利者全員の同意があること。  ロ 当該著作物の作品届（第31条第6号の規定に基づく受託者への通知として委託者が受託者に提出する所定の書面又は電磁的記録をいう。）に受託者が指定する事項の記載があること。	イ コマーシャル放送用録音 ロ イの録音に係るコマーシャルの放送 ハ コマーシャル用のビデオグラム等への録音（店頭、街頭、航空機、イベント会場又は劇場における上映を目的とするものに限る。） ニ ハの録音に係るビデオグラム等の上映（店頭又は劇場における上映に限る。）	当該市販用録音物の販売が開始された日又は当該商用配信が開始された日のいずれか早い日（以下この表において「発売日」という。）から起算して3月を経過する日（この終期を延期することにつき関係権利者全員が合意したときは、発売日から起算して1年以内の当該合意に係る日）
(2) 劇場用映画における利用に供する場合	ハ 同一の著作物について、広告における利用に供する場合の特定の商品若しくはサービスの数又は劇場用映画における利用に供する場合の映画の数の合計が3を超えないこと。	イ 映画録音（テーマ音楽として録音する場合に限る。）	発売日から起算して3月を経過する日
		ロ イの映画録音に係る映画の上映 ハ イの映画録音に係る映画の予告編の作成に伴う録音	発売日から起算して3月を経過する日（この終期を延期することにつき関係権利者全員が合意したときは、発売日から起算して1年以内の当該合意に係る日）

4 録音権の管理の留保又は制限に関し、委託者が昭和55年3月21日改正の旧約款の効力発生の際、現に本約款第11条第1項第2号及び第3号に該当しない契約を著作物の使用者との間に締結していたときは、受託者の承諾を得て、当分の間、その契約を継続することができる。

(別表)

①演奏権等	②録音権等	③貸与権	④出版権等
	⑤ 映画への録音		
	⑥ ビデオグラム等 への録音		
	⑦ ゲームソフトへ の録音		
	⑧ コマーシャル送信用 録音		
	⑨ 放送・有線放送		
	⑩ インタラクティブ配信		
	⑪ 業務用通信カラオケ		

## 1 支分権の区分

- ① 演奏権、上演権、上映権、公衆送信権、伝達権及び口述権（ただし、⑨から⑪までに規定する利用形態に係る権利を除く。）
- ② 録音権、頒布権及び録音物に係る譲渡権（ただし、⑨から⑪までに規定する利用形態に係る権利を除く。）
- ③ 貸与権（ただし、⑨から⑪までに規定する利用形態に係る権利を除く。）
- ④ 出版権及び出版物に係る譲渡権（ただし、⑨から⑪までに規定する利用形態に係る権利を除く。）

## 2 利用形態の区分（ただし、日本国内における権利に限る。）

- ⑤ 映画への録音（映画館その他の場所において公に上映することを目的として、映画フィルム等の記録媒体に連続した影像とともに著作物を固定し、その固定物を増製し、又はそれらの固定物により頒布すること。）
- ⑥ ビデオグラム等への録音（ビデオテープ、ビデオディスク等の記録媒体に連続した影像とともに著作物を固定し、その固定物を増製し、又はそれらの固定物により頒布すること。ただし、⑤又は⑦に該当するものを除く。）

- ⑦ **ゲームソフトへの録音**（ゲームに供することを目的として、テレビゲーム機等の影像を伴うゲーム機に用いる記録媒体に著作物を固定し、その固定物を増製し、又はそれらの固定物により頒布すること。）
  - ⑧ **コマーシャル送信用録音**（放送、有線放送又はインタラクティブ配信においてコマーシャル用に使用することを目的として、著作物を固定し、その固定物を増製し、又はそれらの固定物により頒布すること。）
  - ⑨ **放送・有線放送**（著作物を、放送又は有線放送（以下「放送等」という。）し、これを伝達し、又は放送等のために複製し、その他放送等に伴って著作物を利用すること。）
  - ⑩ **インタラクティブ配信**（著作物を、放送及び有線放送以外の方法により公衆送信（以下、本号において単に「公衆送信」という。）し、これを伝達し、又は公衆送信に伴い複製し、その他公衆送信に伴って著作物を利用すること。ただし、⑪に該当するものを除く。）
  - ⑪ **業務用通信カラオケ**（著作物を、カラオケ施設又は社交場等の事業所において歌唱させるため、カラオケ用データベースに固定し、当該事業所に設置された端末機械等に公衆送信し、及び当該端末機械等に固定すること。）
- 3 ②の区分の支分権を委託範囲から除外したときは、⑤から⑧までの利用形態の区分は当然に委託範囲から除外され、①及び②の区分の支分権をいずれも委託範囲から除外したときは、⑨から⑪までの利用形態の区分は当然に委託範囲から除外される。

## 附 則

### （施行期日）

**第1条** 本約款は、文化庁長官に届け出た日（平成21年6月19日）から施行する。

### （信託期間に関する経過措置）

**第2条** 平成17年8月31日までに信託期間が開始した著作権信託契約の期間は、変更前の著作権信託契約約款第33条第4項の規定にかかわらず、本約款の公示の日から6月を経過した後においても、変更されないものとする。ただし、当該契約を更新する場合の期間は、第9条第1項の規定にかかわらず、3年とする。

### （管理委託範囲の変更時期に関する特例）

**第3条** 著作権の存続期間満了までを信託期間とする委託者は、平成22年4月1日に、第4条及び第5条の規定に従い、管理委託の範囲を変更することができる。同日から

起算して3年を経過するごとに同様とする。

- 2 委託者は、前項の規定により管理委託の範囲を変更しようとするときは、当該変更期日の3月前までに、書面により受託者にその旨を通知しなければならない。

**(外国地域における管理委託範囲の特例)**

**第4条** 委託者が、第4条の規定により別表③の区分の支分権を管理委託の範囲から除外した場合においても、同表②の区分の支分権を管理委託の範囲から除外しないときは、外国地域における同表②及び③の区分の支分権は、いずれも管理委託の範囲に含まれるものとし、同表②の区分の支分権を管理委託の範囲から除外したときは、同表③の区分の支分権を管理委託の範囲から除外していなくても、外国地域における同表②及び③の区分の支分権は、いずれも管理委託の範囲から除外されるものとする。

- 2 次の各号に掲げる著作権は、第3条第1項の規定にかかわらず、委託者に留保されるものとする。

- (1) 受託者と相互管理契約を締結した著作権管理団体等が存在しない外国地域における著作権
- (2) 受託者と相互管理契約を締結した著作権管理団体等が存在する外国地域における著作権のうち、当該団体等がその管理範囲としない支分権